



2年程度で全ユニットの分析を終えることを目指し、随時ユニットを追加選定していく。

 : 現在分析を行っている事業ユニット(16ユニット)

 : 仕組み改革の対象となっている事業ユニット

事業ユニット一覧

(平成29年9月6日時点)

担当局	番号	事業ユニット名(案)
政策企画局	1	政策企画機能
	2	報道
	3	都市外交
青少年・治安対策本部	4	青少年・治安対策
総務局	5	人材マネジメント
	6	ICT基盤
	7	監理団体等
	8	人権啓発
	9	区市町村
	10	防災・災害応急対策
財務局	11	首都大学東京
	12	入札・契約
	13	財政マネジメント
	14	事業評価
	15	都有財産(都有地の利活用など)
主税局	16	都有施設建築・保全
	17	税務行政
生活文化局	18	情報公開・広報広聴
	19	男女平等参画
	20	消費生活対策
	21	文化振興
	22	私立学校振興
	23	共助・共生社会づくり
オリンピック・パラリンピック準備局	24	スポーツ振興

担当局	番号	事業ユニット名(案)	
都市整備局	25	防災まちづくり	
	26	交通政策	
	27	建築指導	
	28	住宅施策	
	29	都営住宅建設・管理	
	30	市街地再開発・土地区画整理	
	環境局	31	地球温暖化・エネルギー対策
		32	環境改善
		33	緑の創出・保全
		34	資源循環・廃棄物対策
福祉保健局	35	子供・家庭施策	
	36	高齢者施策	
	37	障害者施策	
	38	生活福祉施策	
	39	保健施策	
	40	医療施策	
	41	健康安全施策	
	42	医療人材の養成・確保	
	43	福祉人材の養成・確保	
	病院経営本部	44	病院事業
産業労働局	45	中小企業支援	
	46	観光産業の振興	
	47	農林水産業対策	
	48	雇用就業対策	
	中央卸売市場	49	既設市場の運営・整備

担当局	番号	事業ユニット名(案)
建設局	50	道路・街路整備事業
	51	道路管理事業
	52	河川整備事業
	53	公園・霊園事業
港湾局	54	臨海地域開発 ※
	55	東京港整備・管理
	56	海岸保全施設
	57	島しょ等港湾・漁港・空港・海岸
	58	視察船事業
会計管理局	59	会計管理事務
教育庁	60	小中学校
	61	高等学校
	62	特別支援学校
	63	社会教育・生涯学習
東京消防庁	64	救急活動
	65	消防 ※
交通局	66	バス、都電、日暮里・舎人ライナー
	67	地下鉄
	68	発電
水道局	69	水道
	70	工業用水道
下水道局	71	下水道事業
人事委員会事務局	72	職員の採用・昇任制度
監査事務局	73	監査

※ 局との協議により、事業ユニット及び名称について、平成29年7月19日時点から一部変更


見える化改革（事業ユニット分析）の進捗状況について


現在、16ユニットについて「見える化」「課題の抽出」「解決策の提示」の順に分析を進めている。


局名	取組中のユニット名	見える化 (現状整理と分析)	課題の抽出 (分析の掘り下げ)	解決策の提示
青少年・治安対策本部	青少年・治安対策			
主税局	税務行政			
リハビリ・パビリオン準備局	スポーツ振興			
都市整備局	防災まちづくり			
環境局	地球温暖化・エネルギー対策			
福祉保健局	福祉人材の養成・確保			
産業労働局	中小企業支援			
建設局	道路管理事業			
港湾局	視察船事業			
会計管理局	会計管理事務			
教育庁	小中学校			
	高等学校			
東京消防庁	救急活動			
交通局	発電			
下水道局	下水道事業			

※「既設市場の運営・整備」は、分析を中断

※「小中学校」は、現状整理や分析の掘り下げの作業を進めたところで中断し、「高等学校」の検討を進めている

 概ね作業済み

 局と本部で作業中

 局内作業中（検討中）